

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

来年から医療機器の供給問題が発生か

(コメルサント・デイリー 8月24日)

ロシアの医療機器市場で来年から新型製品の供給に問題が発生するかもしれない。販売代理店やメーカーは、ユーラシア経済連合で合意された新しい認証ルールへの移行に間に合っていない。問題の一つは、国境封鎖のせいでロシアの検査官たちが外国の工場に行けないことだ。市場参加者たちは全ロシア社会組織「実業ロシア」を通じ、パンデミックが収束するまで、ロシアの規定に則った外国製医療機器の認証証明書の交付を継続するよう、ロシア保健省に書簡で求めている。

現在、認証登録にはロシア方式とユーラシア経済連合方式の2つがある。しかし、2022年1月1日からすべての販売代理店とメーカーは、ユーラシア経済連合の規定だけに則って新品機器の認証を行うことになる。現行のユーラシア経済連合の規則は、認証に先立ち加盟国の検査官に

よる機器の製造体制の査察を3カ月の期限で行うよう求めている。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって多くの国々が国境を閉じ、検査官たちは出張検査を行えないという現状が、新型設備の導入にブレーキをかけていると「実業ロシア」では考え、ロシアルールでの認証の継続を求めている。

口極東にエコ特区を

(ロシースカヤ・ガゼータ 8月31日)

極東・北極圏開発省がロシア極東にエコロジー特区を創設する構想に取り組んでいることを、アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣が述べた。

大臣によれば、このような再生可能エネルギーの利用が進んでいる特区は、炭素生産性、再生可能エネルギーの分野、気候への悪影響の軽減など、気候変動関連プロジェクトの世界的巨大推進地域になりうる。

「人口が少なく、森林と太陽光が豊富で、風と波がある。我々は、エコロジー特区という特別法制度を構想中だ。特別待

遇を受けてこの事業のパイオニアとなる起業家が必要だ。」と大臣はロシアのメディア「RBC」インタビューで述べた。このようなビジネスでも儲けられることを示す先駆的プロジェクトが、数年中に出現することへの期待を表明した。

大臣はまた、ロシア極東に初めての100万都市を創設する計画についても話した。ウラジオストク市とアルチョム市の合併、さらに新しい衛星都市の建設も予想されている。

サハリンとロシア観光庁とドイツ系旅行会社が冬季チャーター便の運航で合意

(インターファクス 9月2日)

9月2日、ロシア連邦観光庁と独系のTUIロシアが、この冬のモスクワからユジノサハリンスクへの観光客向けのチャーター便の運航に関する合意書に東方経済フォーラム(EEF)で署名したことを、サハリン州政府が発表した。

「サハリンの冬季ツアーの企画を始め、近いうちに観光客向けのプログラムを公式ウェブサイトで発表する」というTUIロシアのタラス・デムル社長の談話を、サハリン州は伝えている。デムル社長は、氷壁体験ツアーや氷上穴釣りなどに興味のある観光客がいるという。

7泊のツアーの価格は1日4万ルーブルから。この値段には航空券、宿泊費、送迎費、プログラムに沿った観光の費用が含まれている。サハリン冬季チャータープログラムは2021年12月にスタートすることになっている。

米電池大手がカムチャツカの

使用済み電池をリサイクル

(タス通信 9月2日)

アメリカの大手電池メーカー「デュラセル」によるカムチャツカから使用済み電池の搬出が、東方経済フォーラムで合意されたことを、カムチャツカ地方のウラジミール・ソロドフ知事がテレグラムチャンネルで発表した。

「半島からの使用済み電池の搬出につ

いてデュラセル社と合意した。デュラセル社は、輸送とリサイクルの費用を負担し、電池回収用コンテナの設置でも協力してくれる。特に、学校をこのエコアクションに取り込んでいきたい」とソドフ知事は書いている。

カムチャツカでは使用済み電池用のエコボックスが設置されているが、この地方での電池のリサイクルの数量は限定的だ。

口極東に3.6兆ルーブルの投資が呼び込まれた

(ロシースカヤ・ガゼータ 9月6日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領代行によれば、第6回東方経済フォーラム(EEF)では3.6兆ルーブル相当の契約が締結された。2019年の開催では締結された契約は270件、3.4兆ルーブル相当だった。

契約の大部分は、1千~2千億ルーブル規模のプロジェクトだ。大型プロジェクトの中には、ザバイカル地方北部ウドカンスコエ銅鉱床のコンビナートの第2期工事(2890億ルーブル)、ナホトカ鉱物質肥料工場の建設(4450億ルーブル)、バイムスキー採選鉱コンビナートへの電力供給(1500億ルーブル)がある。

喫緊の課題として、トルトネフ副首相はクリル諸島(北方領土と千島列島のロシア側呼称)の経済特区創設と、ウラジオストク自由港入居の敷居を下げることを挙げた。ウラジオストク自由港の特別待遇を受けるための最低限の投資金額は500万ルーブルだが、50万ルーブルまで引き下げられることもありうる。

クリル諸島で可能性のあるプロジェクトとしてトルトネフ副首相は、電力と輸送インフラで大きな問題を抱えていることを指摘。副首相は「クリル諸島には事実上、電力インフラがなく、国後に小さな地熱発電所があるくらいだ。残りの電源はディーゼル燃料を使う」と述べた。

クリルでの実質的活動で主要な租税の免除などの10年間の優遇税制が施行されると、プーチン大統領はEEFで発表した。

ウラジオ国際空港が電子ビザ通用検問所リストに追加

(ウラジオストク国際空港 9月8日)

ウラジオストク国際空港が電子ビザによるロシア入国検問所リストに加えられたことを発表した。これに関するロシア政府決定は2021年9月3日に署名された。この決定により、ウラジオストク空港経由での外国人のロシア入国が簡素化される。

2021年より、電子ビザは公用ビザ、トランジットビザ、通常のビザ、短期滞在者用ビザと並んで、単独のカテゴリーとなった。外国人観光客は、外務省の専用ウェブサイトかスマホアプリで事前に手続きをし、電子ビザでウラジオストク空港に行くことができる。

沿海地方に口極東初の留め金具工場(EastRussia 9月9日)

ウラジオストク自由港の入居者がロシア極東初の留め金具の工場の建設のための特別融資を受けることになった。沿海地方で「プリムストロイチェリ」社が2023年に輸入品に代わる留め具生産を開始する。

極東開発公社の発表によると、ウラジオストク自由港および先行経済発展区の入居企業のプロジェクトの実行に対する特別融資プログラムに則り、アジア太平洋銀行が融資を行うことになった。このプログラムは銀行の利子の一部を国が補助するもので、ロシア極東・北極圏開発省と極東・北極圏開発公社が共同で行っている。

「プリムストロイチェリ」のアレクサンドル・ボンダレンコ社長によれば、これはこういう工場ではロシア極東初だという。「この地域に他の留め金具メーカーはない。2023年の工場の操業開始によって、地元の建設会社は国産製品をリーズナブルな価格で調達できるようになる。今のところ、極東連邦管区のねじはほぼすべて、中国や台湾から輸入されている」と社長は述べた。

ボンダレンコ社長によれば、ウラジオストク自由港の入居者資格によって、特別融資のほかにも、プロジェクトの順調な実行を可能にする数々の特別待遇を受けることができる。

プロジェクトへの投資総額は3億3820万ルーブル、31人の新規雇用が創出される。

右ハンドル車の輸入許可が来年いっぱい延長

(EastRussia 9月13日)

ロシア極東住民が輸入した右ハンドル車に車両緊急通報システムERA-GLONASSを設定しなくてよい期間が、2022年末まで延長される。これは、極東連邦管区に住民登録している人と、定住目的で極東への転居を予定する人を対象とする。

ロシア極東住民は2019年末に、輸入した右ハンドル車にGLONASSを取り付けなくてよかった。これは、ロシア極東で中古車を購入しているのが主に低所得者層であり、装置取り付けには3万ルーブル以上かかることからだ。

ハバ地方知事はデグチャリョフ氏が当確

(ロシースカヤ・ガゼータ 9月20、21日)

昨年7月からハバロフスク地方の知事代行を務めてきたミハイル・デグチャリョフ氏が56.81%の得票率で知事選挙に勝利したことを、ハバロフスク地方選挙管理委員会のデニス・クジメンコ委員長が発表した。クジメンコ委員長の談話によれば、デグチャリョフ氏は23万5607票を獲得。現時点で開票率は99%を超えている。

ハバロフスク地方選管委は21日、知事選挙の最終結果を公表。デグチャリョフ候補が23万7818票(得票率56.81%)で当選した。

ハバ地方は日本との学生交流再開の意向

(インターファクス 9月23日)

ハバロフスク地方のエブゲニー・ニコノフ副首相は、同地方政府は対日協力において、経済のみならず医療でも連携に期待していると、述べた。

「ハバロフスク地方にとって基本的に重要なあらゆる分野、それは、医療、教育、公共面での連携が必要だ。ハバロフスク地方の住民は日本とのあらゆる連携に喜んで応じる」とニコノフ副首相は自らのテレグラムチャンネルで、古田恵子・在ハバロフスク日本国総領事との面談を総括した。

双方は「特に内視鏡検査分野の日口医療拠点の創設が重要となるだろう」との見

方を示したという。

ニコフ副首相によれば、ハバロフスク地方はすでに、循環器外科、腫瘍学、周産期医療である程度の成果をあげている。我が国の医師の教育のために日本人専門家と彼らの技術と呼び込むことは、ハバロフスク地方の医療水準の飛躍につながるだろう、と副首相は強く述べた。そしてそれは、将来的に学生たちの関心も高めるであろう。「近いうちに、日本とハバロフスクの大学間の交流プログラムが再開するだろう」とニコフ氏は述べた。

すでに報じられているように、ハバロフスク市の日口予防医療診断センターは2022年春の開業が予定されている。ここではまず、循環器疾患やがんの早期発見に注力する。

ロシア鉄道社と丸紅はこのプロジェクトの実行を目的とし2020年7月に合弁会社「R&M メディカルセンター」社を設立している。

ロシア極東のコンテナターミナルが満杯

(コメルサント・デイリー、EastRussia 9月27日)

ロシア極東でコンテナ船の積替ターミナルが満杯だ。原因は、スエズ運河経由の運賃の高騰で中国発のコンテナが急激に流入したことだ。

「コメルサント・デイリー」紙の報道によると、2~3週間港に入れない船もあるという。現在、ウラジオストクとナホトカを経由しシベリア鉄道を使う貨物輸送は南航路よりも30~40%安い。このような状況が1年間、続くだろう。

ロシアの大手輸送会社 FESCO のマクシム・シシコ戦略・開発部長によれば、極東連邦管区の港経由の輸入は、今年1~8月に38%拡大した。専門家によれば、鉄道の脆弱な輸送力とチェックポイントの整備が不十分なのが主な障害となっている。

グリーン LNG がサハリンから

10月にも日本に

(インターファクス 9月28日)

サハリン・エナジー社の9月28日の発表によると、同社と日本の東邦ガスは、10月

からの供給が予定されている「サハリン2」カーボンニュートラル LNG 第1便供給について合意した。

この合意文書は、28日にユジノサハリンスクで開幕した国際会議「サハリンの石油と天然ガス」で署名された。この文書は、脱炭素分野での協力を定めており、サハリン2のカーボンニュートラル LNG 第1便供給によってスタートする。

広報発表によると、サハリン2のカーボンニュートラル LNG 第1便の出荷は、10月初旬になる。LNG はロシアのタンカーで日本の知多 LNG ターミナルに運ばれるという。

「脱炭素方面の当社の主導的取組みは生産プロセスの総合的な事業であり、サハリン2のカーボンニュートラル LNG の供給はその成果となろう。サハリン・エナジーは今後さらにこの方面で活動し、環境問題が非常に大きな意味を持つアジア・太平洋地域の需要家との協力を拡大強化する」というサハリン・エナジーのロマン・ダシコフ CEO の談話を広報室は伝えている。

中国発の貨物量の増加でコンテナターミナルへの投資も拡大

(EastRussia 10月1日)

中国発の貨物の急増を背景にロシアのコンテナターミナルへの投資も拡大している。貨物ターミナルのオーナーたちが積極的に新しい施設を建設したり、既存のターミナルをコンテナ用に切り替えたりし始めた。

「ベドモスチ」紙の報道によると、沿海地方の「ポスト・チヌイ荷役会社」は9月、石炭の積替えを止め、コンテナ貨物に注力し始めた。沿海地方のポスト・チヌイ港も、今年からコンテナの取り扱いを始めた。ナホトカ商業港は、高い需要と専用港の混雑を理由としてコンテナの荷下ろしを始めた。FESCO 社はウラジオストク商業港のコンテナヤードを16%拡充し、そこに「東部運輸物流拠点」をつくらうとしている。「トランスコンテナ」社は対中国国境のザバイカルスクのターミナルの設備更新を行っている。

ロシア鉄道は7月、1日当たりコンテナ列車1本をさばけるコンテナターミナルをソチ

に開設した。現在、ロジスティクスセンター「エカテリブルク」と同「プリモルスキー」の建設準備が進んでいる。

さらに、ロシアの港でコンテナ取扱量が拡大した理由に、ロシア鉄道のネットワークのコンテナ化の進展がある。専門家は、今後もコンテナ輸送は継続的に成長すると予想している。

ロシアで「父の日」を制定

(EastRussia 10月4日)

プーチン大統領は新しい祝日を設けた。ロシアでは10月の第3日曜日に「父の日」を祝うことになる。

関連の大統領令が10月4日に発効。新しい祝日は家族制度の強化、子供の養育における父性の意義の向上を目的としている、と記されている。

ウラジオ市にカーリングセンターができる

(EastRussia 10月6日)

ウラジオストクでカーリングセンターが着工した。これは、ナゴルヌイ公園のそば、ブッセ丘陵に建設される。

沿海地方政府はロシアのメディア EastRussia の取材に対し、現在、多数の大規模競技会がアジア太平洋諸国で開催されていることを意識したもので、ジャン・クズネツォフ体育・スポーツ大臣によれば、カーリングセンターは有用だという。さらに、ウラジオストク市をオリンピック競技のアスリートの調整地にするという計画がある。

2022年末の開業が予定されている。

ロシア郵便が医薬品販売に進出か

(タス通信 10月7日)

Eコマース・小売りに関する「Ecomference Rupest Retail Week」国際会議において、ロシア郵便のマクシム・アキモフ社長が記者団に、郵便局のミニドラッグストアを通じて医薬品を販売するプロジェクトを開始すると話した。このプロジェクトはロシア極東、特にハバロフスクとプリヤートでスタートする。

「ロシア郵便はミニドラッグストアチェーンになる。この実現は簡単ではなく、様々な条件に応じて配送時にコールドチェーンを

維持することが必要になる。キオスク、郵便局の薬局など、様々な形態がある」とアキモフ社長は述べた。

アキモフ社長はさらに、郵便局が新たなサービスを担うためには機動力を向上させる必要がある、と指摘した。ロシア大統領の命令に従い、ロシア極東、特にハバロフスクとブリヤートがこのプロジェクトの最初の実施地域になるという。「期限は、来年だ」とアキモフ社長は述べた。

アキモフ社長は同時に、処方箋医薬品のオンライン販売実験にも参加したいと述べた。

ロシア国内で中国車販売が拡大 (EastRussia、Ramber 10月11日)

ロシア人が中国車を購入する頻度が増え始めた。ハヴァル(Haval、哈弗)は9月に3513台を販売。これは昨年同月(1422台)比で147%増だ。

「イズベスチヤ」紙の報道によると、奇瑞自動車(チェリー自動車)の9月の販売台数は昨年同月(1490台)から134%拡大し、3488台となった。専門家は、この成長はマーケティングと製品の品質の向上によるものだ、と説明している。また、ライバルよりも魅力的な値段もまた販売拡大の要因となった。中国で半導体を製造していることも重要なファクターとなっている。このことを踏まえて、専門家たちは、中国車が今後ロシア市場を獲得していこうと結論づけている。

ヤクーチアで温室イチゴの初収穫 (EastRussia 10月11日)

「ヤクーチア」先行経済発展区(TOR)に入居する「サユリ」社が温室イチゴを初収穫した。イチゴ栽培はキュウリ、トマト、レタスに続いて始まった。

極東開発公社の話によると、農業技師らは最適な品種を選ぶため3品種を試験的に育てており、最初の収穫量は大きくはなかった。同社の温室は光線透過率とエネルギー効率が高いフッ素樹脂フィルムで覆われている。

「サユリ」は2016年、極東・北極圏開発公社、ロシア開発対外経済銀行(VEB.RF)、アルマズエルギエン銀行の支援を受けヤクーチア TOR で開始されたプロ

ジェクトだ。現在までに、13億ルーブルの投資が行われ、88人の雇用が創出された。

大統領はサハリン州での燃料製造の検討を指示

(1prime 10月18日)

プーチン大統領は、ガスプロム、サハリン州政府とともに、サハリンでジェット燃料・ガソリン・ディーゼル燃料を製造する場合の課題を検討するよう、内閣に指示した。報告書を11月11日までにまとめなければならない。

大統領は口極東の行政中心都市の整備開発計画の策定を指示

(インターファクス 10月18日)

プーチン大統領は、極東連邦管区構成主体の行政機関とともに各行政中心都市の開発計画を策定するよう、ロシア政府に指示した。9月3日に開かれた東方経済フォーラム総会の中で大統領府公式HPに掲載されている命令リストを大統領は承認した。

特に、政府および極東連邦管区構成主体の行政機関は、「極東連邦管区構成主体行政中心都市、極東連邦管区の人口5万人超の都市、さらにティンダ市、セベロバイカルスク市の整備開発計画」を策定することになっている。これらの都市の優先発展分野、さらに雇用の創出、域内で生産・供給される商品・サービスの需要を域外でも確保するための経済部署の設置を計画に入れなければならない。この命令の遂行期限は2022年8月1日。

プーチン大統領が新たな「休業日」を発令

(EastRussia 10月20日)

プーチン大統領は10月30日から11月7日までの「休業日」を発令した。タチヤナ・ゴリコワ副首相の前日の進言に賛同したからだ。

大統領は本件について、20日の閣僚との会議で発表した。休業日中の国民の給料は保証される。プーチン大統領によれば、今、重要なのは感染拡大の新たな波のピークの抑制だ。

新型コロナウイルスの感染拡大が特に深刻な

地域は、10月30日より早く、また11月7日以降も休業日を実施できる。

プーチン大統領は2020年3月末にロシア国民へのメッセージのなかで休業ウィークを宣言。国内の新型コロナウイルスの急速な拡大を阻止するために講じられた対策だった。休業日は何回も延長され、実施期間は6週強に及び、5月12日に終了した。

■中国東北

遼寧自由貿易試験区大連エリア、「産業イノベーション特区」を構築 (遼寧日報 8月19日から)

遼寧自由貿易試験区大連エリアは8月18日に『産業イノベーション特区計画』を正式に発表した。第14次5カ年計画期間中に、大連エリアはよりハイレベルな産業的なイノベーションを実現するために制度を確立し、国際競争力のある新エネルギー、生命・健康、デジタル情報、先進設備製造などの分野が集結する「産業イノベーション特区」を構築する。

ハルビン新区(自由貿易試験区ハルビンエリア)に、中ロ産業パーク展示センター設立

(黒龍江日報 8月29日)

8月27日、ハルビン新区および自由貿易試験区ハルビンエリアで、中ロ産業パーク展示センターの除幕式が行われた。展示センターは中ロ産業パーク「双国双園」国際招待ホール内に設立した。中ロ産業パークをイノベーションの担い手とするハルビン新区で外国投資を誘致する重要なプラットフォームの一つである。

展示センターはプロモーションや投資促進に向けた展示などの機能を持ち、新区および自由貿易試験区ハルビンエリアが外国投資を誘致する力を示すこととなるだろう。

中ロ産業両国「双国双園」国際招待ホールの敷地面積は1.5万平方メートルで、年内に完成する見込みだ。正式に供用開始後、ハルビン新区および自由貿易試験区ハルビンエリアの展示センターだけでなく、「中ロタイムトンネル」、「双国双園展示ホール」、「中ロ科学技術ホール」、「中

ロ文芸ホール」など中国とロシアが総合的に協力・交流するプラットフォームが設けられる。さらに、自由貿易試験区の投資誘致センター、対ロシア起業支援センター、ワンストップ対ロシア総合サービスセンター、ロシアビジネスシーン体験などの10以上の企業や機関が常駐する予定だ。

5G 基地局31局の建設で華晨BMWのデジタル化躍進 (瀋陽日報 8月20日)

華晨BMW(訳注:中国の自動車メーカー華晨汽車とドイツBMW社の合弁会社)鉄西工場(瀋陽市)で5G基地局工事をしてきた。これまでに、華晨BMWと通信キャリアの要望を受け、瀋陽鉄塔(訳注:通信インフラ大手の中国鉄塔の瀋陽支社)は17カ所に5G基地局を建設し、今月中に残る3局の建設を急いでいる。華晨BMWのデジタル化推進のため、瀋陽鉄塔は華晨BMWの鉄西工場と大東工場で合計31カ所に基地局の建設を進めている。

5G通信エリアが広がることで華晨BMW工場のデジタル化がさらに進む。華晨BMWは世界で初めて工場内に完全に5G通信を導入した自動車メーカーであり、5G通信技術の「低遅延」・「高い安定性」・「高速大容量」により、生産を強化し、効率性を高め、生産準備時間を短縮した。例えば、5G高速通信を利用して、AR(拡張現実)メガネを使用した遠隔でのリアルタイム診断やメンテナンス作業を実現した。また、VR技術に従業員研修に活用している。従業員はVR技術で作られたフル3D映像により、部品の内部構造を視覚的に理解し、仮想的に組立・分解作業を行うことができ、学習効率と操作技術のレベルを向上させられる。

遼寧自由貿易試験区大連エリア、輸入貨物に「ARクラウド検査」初導入 (遼寧日報 8月31日)

遼寧自由貿易試験区大連エリアは金普税関と共同で輸入貨物仕向地検査に全国に先駆けて新モデル「ARクラウド検査」を導入した。税関職員は「接触ゼロ」のリモート検査で、輸入企業の生産に必要な原材料、部品、機器設備を速やかに通

関させるという問題を解決した。

輸入貨物仕向地検査の「ARクラウド検査」モデルはバーチャルリアリティ、5G、クラウドストレージ、ビッグデータなど最先端の技術を集約したものだ。検査過程で、税関職員は現場にいる必要はなく、企業のスタッフに専用のAR眼鏡を着用させ、システムからの指示に従って、企業が現場で荷物の開封、検査などの作業ができるよう指示するだけでよい。同時にその動画が5G高速ネットワーク(遅延ゼロ)で税関に転送され、税関職員はリアルタイムにコミュニケーションをとり、重要な場面や全プロセスの動画撮影で、商品検査、検査評価と現場の状況記録などの作業を終わらせる。

「ARクラウド検査」の新モデルを導入することで作業効率が3~5倍向上した。大連エリアの企業は、人的コスト、輸送費、管理費が毎年1千万元近く節約できると予想されている。

瀋陽市大東区に「新エネルギー素材産業園」が設立 (遼寧日報9月1日)

8月26日に、瀋陽市大東区政府と正威国際集団(Amer International Group)は「新エネルギー素材産業園」プロジェクトの調印式を行った。総投資額100億元のこのプロジェクトは、大東新素材産業基地の建設を促進し、地域の経済発展の強力な原動力となるだろう。

正威国際集団は金属新素材を研究・開発する企業として、9年連続でフォーチュングローバル500(Fortune Global 500)にランクインしている。そして、今回大東区に拠点を構え、北恒新材料プロジェクトの買収を機に、高速鉄道用新素材・高性能銅箔生産・金属、リチウム電池産業のサプライチェーンの管理サービスセンターを建設する。そして、大東区は正威国際集団との協力関係を深め、企業が瀋陽に拠点を置き定着し発展するために、ビジネス環境を整え効率的なサービスを提供していく。

再生可能エネルギーの発電量が急上昇 (内モンゴル日報 9月7日)

内モンゴル自治区はグリーン経済を進める観点から、電源構成を見直し、再生可能エネルギーの発電量を今年から増やし

ている。

1月~7月、内モンゴル自治区の一定規模以上の工業企業による再生可能エネルギーの発電量は631.1億kWhで前年同期比27.6%増加し、今年上半年期の成長率を3.5ポイント上昇した。

内モンゴル自治区の一定規模以上の工業企業による再生可能エネルギーの発電量は、同時期の自治区全体の発電量の18.5%を占め、前年同期比3.0ポイント上昇している。再生可能エネルギーの発電量の伸び率は、すべての発電量の伸び率より21.0ポイント高く、火力発電量の伸び率よりも24.9ポイント高い。風力による発電が再生可能エネルギー発電量の81.7%を占め、前年同期比4.0ポイント上昇している。

第13回北東アジア博覧会開催—北東アジア「オンライン+オフライン」での新協力プラットフォームの構築 (吉林日報 9月9日)

9月23日から27日まで長春市で第13回北東アジア博覧会が開催される。国内外の企業1001社が参加予定だ。

北東アジア博覧会は2005年の第一回開催以来、北東アジア6カ国のコンセンサスと経済貿易協力のための重要なプラットフォームとなっており、2822件の協力プロジェクトが締結された。今回は北東アジアのハイレベル対話と経済貿易協力のために「オンライン+オフライン」の新プラットフォームと北東アジアの地域協力の新しいメカニズムの構築をめざし、中国の北方に向けた経済協力と北東アジア地域協力の機会となる。

北東アジアは世界の発展の中で最も活力がある地域の一つである。商務部のデータによれば、上半期における中国と北東アジア5カ国の貿易額は約4179億ドルで、前年同期比26%の伸びとなっている。

総投資額150億元「大連デジタルバレー」プロジェクト始動 (遼寧日報 9月14日)

大連の金普新区で大連人工知能計算センターの建設工事が始まり、「大連デジタルバレー」プロジェクトが正式に稼働した。

「大連デジタルバレー」プロジェクトは遼寧自由貿易試験区大連エリア、小窯湾国

際商務区を拠点とし、総投資額約150億元をかけて中国の中で重要な大型データハブとして構築される。ハイレベルなデジタル技術革新の発展、先進的なデジタルと経済の融合応用のプラットフォームとして位置づけられている。これによって、ビッグデータ産業園、大連人工知能計算センター、人工知能生態イノベーション基地、工業インターネット応用実証基地、人材育成基地などをはじめとして、データ基盤・デジタルサービス・デジタルインテリジェンス産業が補完する産業形態が構築される。デジタルバレー完成後には、約1千億相当の生産活動が行われ、2万人の新規雇用が創出される。大連人工知能計算センターは大連デジタルバレーの最初のプロジェクトとして、100P(ペタ)の人工知能計算力と4Pの高性能計算力を整備し、将来的に総規模300Pの計算力を達成できると予想されている。

「2021年中日経済協力会議於遼寧」が瀋陽で開幕 (遼寧日報 9月24日)

9月23日、遼寧省人民政府、吉林省人民政府、黒龍江省人民政府、内モンゴル自治区人民政府、日中経済協会の共同主催の下で、「2021年中日経済協力会議於遼寧」が瀋陽で開幕した。劉寧遼寧省共産党委員会副書記・省長、孔鉉佑駐日本中国大使、宗岡正二日中経済協会会長、片江学巳駐瀋陽日本総領事、安藤晴彦経済産業省通商政策局通商交渉官および国家商務部代表がそれぞれあいさつした。

中日経済協力会議は中国東北三省一自治区と日本の日中経済協会が共同で開催する二国間経済貿易交流イベントで、その趣旨は中日両国、とくに両国の東北地域の経済技術交流と協力を促進することにある。今回の会議は「中日経済貿易協力の質の高い発展の推進」をテーマに、東北三省一自治区および関係部門、科学研究機関、企業、日本企業および組織代表約300人が出席した。

陳緑平副省長、達増拓也岩手県知事、阿東吉林省副省長、内堀雅雄福島県知事、馬学軍内モンゴル自治区政治協商会議副主席、新潟県代表などが講演し、東

北三省一区の商務主管部門と日中経済協会が会議のメモランダムに調印した。

「2021遼寧国際投資貿易商談会」開幕 (遼寧日報 9月25日)

9月24日、2021年遼寧国際投資貿易商談会が「誘致とサービスの双循環推進」をテーマとして瀋陽で開幕した。張国清省共産党委員会書記・省人民代表大会常務委員会主任が開幕式に出席し、劉寧省共産党委員会副書記・省長が式を主宰して、王炳南商務部副部長が開幕を宣言した。劉金中国銀行頭取も出席した。

陳緑平副省長が開幕式であいさつし、日本貿易振興機構(ジェトロ)の佐々木伸彦理事長、崔泰源大韓商工会議所会頭・SKグループ会長・CEOが動画でスピーチ参加した。

今回の商談会はおおよそ168件、総投資額2698億元のプロジェクトの調印を予定している。日本、韓国、ロシア、フランス、ドイツなどの駐中国大使館・領事館外交官と25の国家と地域の企業の来賓、有名企業の出展、バイヤー代表などが開幕式に参加した。

5G スマートグリッド時代をリードする遼陽市 (遼寧日報10月9日)

国家電網・遼陽供电公司によれば、国家電網・遼陽市宏偉区供电公司と国家電網遼寧省電力科学研究院が共同で開発した5Gワイヤレスネットワークへの給電網の差動式保護装置が10kV河明線(線路名)に設置され、調整が完了し、無停電が実現可能となった。これは5G「SA方式」プライベートネットワークによる差動式保護が初めて実用化し、瀋陽市が5Gスマートグリッド時代となったことを意味する。

今回の5Gワイヤレス給電網の差動式保護装置は、太陽光発電や分散型電源を送電網に接続する需要に応え、新エネルギーの受入と消費に信頼性の高い基盤を提供した。さらに、遼陽市の送電網はクリーン、低炭素かつ高効率なエネルギー送電網の基礎を築いた。

内モンゴルからモンゴル国最大の銅・金鉱山へ電力を供給 (内モンゴル日報 10月12日)

現在、内モンゴル電力グループ・国合電力会社がモンゴルのオクトルゴイ鉱山に供給する電力は100億キロワット時を超えている。モンゴルの単一ユーザーへの送出電力量が100億キロワット時を超えたのは今回が初めて。9年間にわたって送電網は安全に安定して稼働し、送電量は着実に増加した。

モンゴルの南部に位置するオクトルゴイ鉱山は、モンゴル最大の銅・金鉱山である。内モンゴル自治区は長年にわたり、モンゴルに隣接するという利点を生かし、内モンゴル電力グループのグリーン発展の理念を実現するべく、ウラド中旗にある4つの風力発電所で発電されたクリーン電力をモンゴルの企業に送出している。またこれによって、「一帯一路」建設に参入し、内モンゴルが北方への対外開放を行うための重要な拠点になっている。

■モンゴル

ベルリンにモンゴル情報貿易支援センターが開設 (MONTSAME 8月31日)

モンゴル情報・貿易支援センターがドイツの首都に開設された。

同センターはモンゴルのEUへの進出とモンゴルの情報と貿易のサポートを目的とする。8月27日に開所式が行われた。開所式にはモンゴルのガンバト駐独大使、エルデネツォグトセンター専務理事、ドイツの国会議員や経済界の代表者が出席した。

モンゴル国商工会議所のアマルトゥブシン会頭はオンラインで式典に出席し、祝辞を述べた。「EUからの財政支援をうけて2017年3月から実施されているモンゴルの貿易促進プロジェクトは、モンゴルの実業家や企業が一般特惠関税制度GSP+を有効に活用する手助けとなっている」と会頭は述べ、その結果モンゴルの中小企業100社のポテンシャルが強化され、5つのクラスター、モンゴルとEU諸国(特にドイツ)との経済交流が構築され、経済が多様化し、モンゴルからEUへの非鉱業製品の輸出が拡大した、という。

日本国大使がエルデネト市を視察 (MONTSAME 8月31日)

小林弘之モンゴル国駐劄日本国特命全権大使とハルタル運輸開発大臣が先週末、オルホン県エルデネト市で銅採鉱企業「エルデネト」、選鉱工場、学校、病院を視察した。

「エルデネト」のバダンスレン社長との面談で、小林大使は社会的責任や将来設計について質問し、日本からの投資の誘致に協力する意向を表明した。

「エルドミンサン」校のウルジーバヤン校長は、大分県の柳ヶ浦高等学校との交流を深めたいと述べた。オルホン県のハドジャルガル知事とムンフバト県議会議長も、日本の支援をうけて同県に普通中等教育学校が建設されたことについて謝意を表明。日本とオルホン県の今後の協力の拡大への希望を述べた。

モ大統領「ロシア発のガスパイプラインのFSは進んでいる」

(タス 9月3日)

モンゴルのフレルスフ大統領は9月3日、東方経済フォーラム(EEF:9月2~4日、ロシア・ウラジオストク)にオンライン出席し、ロシア発モンゴル経由中国向けガスパイプラインのフィジビリティ・スタディの作業が進められていることを伝えた。

大統領によれば、モンゴルは現在、ロシアおよび中国と共同で、鉄道と自動車道のリニューアル、新規路線と自動車道の建設などの大型プロジェクトを進めている。

「アジアとヨーロッパを結ぶ最短の自動車道と鉄道がモンゴルを経由する。従って、中中間、アジア欧州間の貿易規模が拡大するなか、モンゴルの地の利を活かした貿易・輸送網、物流の構築は、地域間協力に良い影響を及ぼすだろう」とフレルスフ大統領は述べた。

EBRD がモンゴルで食料・農業系企業支援プログラムを実施 (MONTSAME 9月6日)

モンゴルの「スウ」社が欧州復興開発銀行(EBRD)の「ブルーリボン」プログラムに参加した。このプログラムに参加すると、「スウ」社の発展戦略の策定と、会社の特徴やニーズを踏まえた国内外のコン

サルティングサービスの利用に必要な資金が提供される。

「ブルーリボン」プログラムはモンゴルの食糧・農業セクターの振興に係るEBRDのプロジェクトやプログラムの一つだ。このプログラムは5年間、3段階に分けて推進される。

このプログラムは、企業が持続的成長を維持し、規格や企業統治・財務ガバナンスのシステムを向上させ、成長の加速化を管理するのをサポートできる新たなパートナーシップを開拓するものだ。

韓モが戦略的パートナーに (MONTSAME 9月13日)

9月10日、モンゴルのフレルスフ大統領は韓国の文在寅大統領とオンラインで会談した。

両大統領は、国交樹立以来、モンゴルと韓国の協力関係は拡大を続け、両国関係の深化が平和と持続的開発を強化するうえで重要な役割を担っていると、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に移行させることで合意の上、共同声明を採択した。

共同声明では、「政治・安全保障」、「経済・貿易・投資」、「教育・科学技術・環境・ヘルスケア」、「文化・観光・人的交流」、「地域・国際協力」の5分野で協力を拡大強化するとした。

ドイツ貯蓄銀行がモンゴルに設備を提供

(MONTSAME 9月17日)

二者協力の枠内でドイツの貯蓄銀行国際支援基金がモンゴル銀行協会に機材・設備を提供した。

譲渡式がウランバートル市内のモンゴル銀行協会の建物で行われ、モンゴル銀行協会のアマル会長、貯蓄銀行基金モンゴル常駐代表が設備譲渡証明書に署名した。

貯蓄銀行国際支援基金は2016年からモンゴルで支援プロジェクトを推進しており、その枠内で、モンゴル銀行協会との緊密な連携を維持しつつ、モンゴルの銀行部門の人材の教育及びスキルアップに係る一連のプロジェクトやプログラムが推進されている。

ハーン銀行が大型融資の誘致に成功 (MONTSAME 9月21日)

オランダ開発銀行(FMO)が世界の大手開発系銀行や金融機関とともに、5~7年の期限でハーン銀行に1億2千万ドル規模の長期融資を行う。9月20日、融資契約の署名式がオンライン方式で行われた。

この契約にしたがい、FMOは6140万ドル、ドイツ投資開発会社(DEG)が1700万ドル、フランスのProparco(経済協力振興投資会社)が2600万ドル、国際投資銀行(IIB)が1300万ドル、スイスのAtlantic Forfaiting AGが260万ドルをハーン銀行に提供する。

FMOは2009年からハーン銀行と提携しており、ハーン銀行の成長と拡大を目的とする長期融資は4回目だ。

この外国から融資される8千万ドルは中小企業の支援、2千万ドルは環境配慮型融資、残り2千万ドルはその他の融資商品の財源に使われる。

新しいコンテナターミナルが開業 (MONTSAME 9月22日)

官民連携方式でガシューンスハイト国境検問所のコンテナターミナルが設計・施工され、開業した。年間800万トンの石炭が輸出される。

2021年7月2日付第185号政府決定によって、国境回廊、国境地帯に石炭輸送のためのコンテナターミナルを作ることが決まった。

作業を完全に自動化し、「Smart Gateway」システムを導入することで、ターミナルは7~14日先の依頼を受け付けることができる。長距離輸送と短距離輸送のコンテナの受付と取扱いは、1日の特定の時間帯に振り分けられており、ターミナルの各施設でドライバーたちがソーシャルディスタンスを守ることに繋がっている。

モンゴルとブルガリアが農業協力を強化 (MONTSAME 10月5日)

食糧・農牧業・軽工業省のジャムバルツェレン次官を団長とする代表団がブルガリアを訪れた。

この訪問でモンゴル代表団はブルガリアのゲオルギ・シベフ食糧・農林業省次官

と面会し、協力について意見を交換した。特に、農業技術支援プログラムの実施と農機・設備の購入、食糧安全保障の分析、人材力の強化に関する2015年協定改訂版の締結のために協力することで合意した。

代表団は「ゼメレ・アグロ」社（温室製造）、「バルカン」社（野菜栽培）の活動を視察し、ブルガリアの野菜栽培と農業技術の分野で主導的役割を担う農業アカデミー農業生物学研究所を訪問。モンゴルの学術研究所との協力を拡大する目的で近く、オンライン会議を行うことで合意した。

豪企業がモンゴルでグリーン水素を製造か

(MONTSAME 10月6日)

オーストラリアの「Elixir Energy」社が「グリーン水素」の製造を目的とし、モンゴルでの業務を拡大する方針を発表した。

同社は、モンゴルには地理的な優位性があり、再生可能エネルギー源も豊富に存在し、輸送コストも低いとして、グリーン水素製造にとってモンゴルが最適な国であると指摘した。モンゴルの南側には中国が隣接し、再生可能エネルギー源と水素エネルギーの需要が大きい。シノベックやCNPCといった中国企業がこの分野に多額の投資を行っている。さらに、中国の習近平国家主席は、2026年から5年間で石炭の消費量を削減し、2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを表明し

ている。

韓モが石炭改質で協力 (MONTSAME 10月6日)

国営企業「エルデネス・モンゴル」社のハヤンヒャルバー COO は韓国エネルギー技術研究院 (KIER) のキム・ヨンナム (Kim Jong-nam) 院長とオンラインで会談し、石炭改質とクリーン燃料の製造拡大に共同で取り組むための覚書 (MOU) を締結した。

ハヤンヒャルバー COO は KIER との協力を拡大させることに満足の意を表明し、2つの分野、特に発電用石炭の燃焼熱と質の向上、くず炭から製品を作り輸出する可能性の追求に注力することを提言。

KIER 側はバガスール炭鉱の発電用石炭とタバトルゴイ炭鉱 (コークス用炭) のくず炭の試験を行い、その品質の高さを立証した。双方はこれらの研究を継続し、くず炭を家庭の暖房のみならず、発電に活用するためのフィジビリティ・スタディについて合意した。

イタリアとの皮革工場事業の FS を行う

(MONYSAME 10月12日)

食糧・農牧業・軽工業省ジャムバルツェレン次官を団長とする代表団は「Imagro」社と「Italprogetti」社の招きで10月6～9日にイタリアを訪問した。代表団は、イタリアの皮革工業の中心地であるサンタクローチェ地方を訪れ、両社の経営陣と面

談した。

モンゴルの国営企業「ダルハン皮革コンプレックス」の COO と Imagro の COO がダルハン皮革工場のフィジビリティ・スタディに関する契約書に署名した。この契約の締結は、ダルハン皮革コンビナートの最新設備と製造ラインの活用について協議した後、両社の提携が始まることを意味する。

モンゴル政府は1年あたり1千万枚強の皮革を加工できる複合工場の建設に注力している。

地方に大学コンプレックスができる (MONTSAME 10月20日)

内閣が20日の閣議で、地方の大学の発展と学術研究・実証拠点への改編を決定したと、エンフアムガラン教育科学大臣が発表した。

モンゴル国内では現在、88の大学で15万人の学生が学び、そのうち14万3千人は首都、残る7千人は8つの地方大学で学んでいる。

エンフアムガラン大臣は、「国内の教育システム全体において首都と地方の教育格差が生まれた。エルデネト市、ダルハン市、ウムヌゴビ県の大学は学術研究・実証拠点到に改編される。新しい建物は建設せず、既存の校舎が拡充される。その結果、1万～1万5千人の学生に地方にしながら高等教育を受けるチャンスが生まれるだろう」と述べた。